



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月29日

上場会社名 日本精線株式会社 上場取引所 東
コード番号 5659 URL <https://www.n-seisen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 利光 一浩
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長澤 修一 TEL 06-6222-5432
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	23,371	7.4	2,318	42.7	2,341	34.4	1,609	31.8
2024年3月期中間期	21,755	12.0	1,625	16.3	1,742	14.6	1,221	13.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,105百万円 (35.7%) 2024年3月期中間期 1,551百万円 (15.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	52.49	
2024年3月期中間期	39.85	

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	55,629	40,950	72.4
2024年3月期	53,402	39,489	72.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 40,273百万円 2024年3月期 38,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		105.00		105.00	210.00
2025年3月期		28.00			
2025年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2025年3月期および2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,700	6.6	4,900	38.5	4,900	32.4	3,430	32.3	111.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	31,265,190 株	2024年3月期	31,265,190 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	592,340 株	2024年3月期	598,565 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	30,672,934 株	2024年3月期中間期	30,665,456 株
-------------	--------------	-------------	--------------

当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」を算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争長期化やイスラエルのガザ地区侵攻に端を発する中東情勢などの地政学リスク、米大統領選挙に絡む不透明さの増大、不動産不況が続く景気減速リスクが煽る中国経済などの影響により不安定に推移しました。日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、金利や為替・株価の動きが安定しない中で、自動車メーカーの生産・出荷停止や幅広い業界での人手不足問題が景気の先行きに影響する可能性があります。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、今年度よりスタートした『第16次中期経営計画(NSG26)』（最終年度2027年3月期）を掲げ、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化 ②生産基盤強化と生産性向上 ③水素回収技術の深化 ④ESG経営（資本コストや株価を意識した経営）を基本方針として企業価値向上に努めてまいります。

結果として当中間連結会計期間の売上高は、233億71百万円（前年同期比7.4%増）となりました。損益については、太陽光発電パネルなどの製造プロセスで使用される極細線に対する需要の強さは継続し、ステンレス鋼線の販売量や半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）の受注も底堅く推移するとともに、工場部門での原価低減の取り組みも奏功し増益を確保しました。この結果、営業利益23億18百万円（同42.7%増）、経常利益23億41百万円（同34.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益16億9百万円（同31.8%増）となりました。

製品別の売上状況は次のとおりです。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線においては、2022年度第2四半期より自動車用途や建材用途の荷動き鈍化が鮮明となり、2023年度を通じてサプライチェーン各社で在庫調整が実施されましたが、下落傾向にあったニッケル価格が上昇に転じたことも影響し、2024年度第1四半期から流通在庫を積み増す仮需が一部アイテムに生じました。また、太陽光発電パネルの製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線は、お客さまの細径化ニーズに応える高付加価値製品として好調な受注を確保しました。

LMEニッケル価格については、ウクライナ情勢の影響もあり2022年4～6月平均価格がポンド当たり13.17ドル（2021年4～6月平均価格ポンド当たり7.87ドルに比して5.30ドル上昇）まで急激に上昇しましたが、2023年10～12月平均価格でポンド当たり7.80ドルに戻りました。2024年1月からは価格が反転上昇し4～6月平均価格はポンドあたり8.34ドルとなり、7～9月平均価格はポンドあたり7.37ドルとなりました。

結果として、当中間連結会計期間におけるステンレス鋼線全体の月平均販売数量が増加（前年同期比10.4%増）するとともに極細線の販売増が貢献し売上高197億55百万円（同6.1%増）となりました。

なお、海外現地法人については、THAI SEISEN CO., LTD.は増収、決算期12月の大同不銹鋼（大連）有限公司も増収となりました。

[金属繊維（ナスロン®）]

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）に対する需要の調整局面は継続していますが、半導体製造装置メーカー各社の中国向け販売需要が底堅く推移しました。当中間連結会計期間における月平均売上高3億23百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

ナスロン®フィルターについては、高機能フィルム用途の販売は底堅く推移したもののポリエステルフィルム用途の販売が減少したことから、当中間連結会計期間における月平均売上高2億79百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

結果として、当中間連結会計期間における金属繊維部門の売上高は36億16百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

なお、海外現地法人の耐素龍精密濾機（常熟）有限公司は増収となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は556億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億27百万円増加しました。流動資産は現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ21億39百万円増加しました。固定資産は有形固定資産の増加などにより、87百万円増加しました。

負債は146億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億66百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加しました。固定負債は退職給付に係る負債が増えたことなどにより73百万円増加しました。

純資産は409億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億60百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億49百万円増加し、154億58百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億18百万円増加し22億41百万円の収入となりました。これは、主に仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7億64百万円支出が減少し8億42百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ63百万円支出が減少し7億35百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の返済がなかったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね2024年9月27日公表の予想どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,238	16,251
受取手形及び売掛金	8,037	8,047
電子記録債権	1,711	1,930
商品及び製品	2,629	3,222
仕掛品	4,898	4,810
原材料及び貯蔵品	2,756	3,048
その他	212	314
流動資産合計	35,484	37,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,395	5,270
機械装置及び運搬具(純額)	6,809	6,939
土地	1,657	1,667
リース資産(純額)	22	18
建設仮勘定	1,390	1,481
その他(純額)	525	497
有形固定資産合計	15,800	15,876
無形固定資産	185	171
投資その他の資産	1,931	1,956
固定資産合計	17,917	18,004
資産合計	53,402	55,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,946	6,668
電子記録債務	-	53
短期借入金	260	264
未払法人税等	620	794
賞与引当金	693	718
役員賞与引当金	39	-
その他	1,268	1,023
流動負債合計	8,828	9,522
固定負債		
長期借入金	176	95
役員株式給付引当金	67	90
退職給付に係る負債	4,535	4,666
環境対策引当金	171	171
その他	133	133
固定負債合計	5,083	5,157
負債合計	13,912	14,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,558	5,558
利益剰余金	27,494	28,454
自己株式	△398	△392
株主資本合計	37,653	38,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	32
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	1,120	1,548
退職給付に係る調整累計額	72	72
その他の包括利益累計額合計	1,232	1,654
非支配株主持分	603	676
純資産合計	39,489	40,950
負債純資産合計	53,402	55,629

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	21,755	23,371
売上原価	18,400	19,244
売上総利益	3,354	4,127
販売費及び一般管理費	1,729	1,808
営業利益	1,625	2,318
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	1	1
仕入割引	10	12
受取補償金	9	8
受取賃貸料	12	12
為替差益	57	-
雇用調整助成金	33	-
その他	4	1
営業外収益合計	135	51
営業外費用		
支払利息	2	2
支払補償費	10	1
固定資産除却損	2	3
為替差損	-	17
その他	3	4
営業外費用合計	18	29
経常利益	1,742	2,341
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
税金等調整前中間純利益	1,743	2,341
法人税、住民税及び事業税	552	738
法人税等調整額	△37	△28
法人税等合計	515	709
中間純利益	1,228	1,632
非支配株主に帰属する中間純利益	6	22
親会社株主に帰属する中間純利益	1,221	1,609

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,228	1,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△7
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	298	479
退職給付に係る調整額	18	△0
その他の包括利益合計	322	473
中間包括利益	1,551	2,105
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,517	2,031
非支配株主に係る中間包括利益	33	73

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,743	2,341
減価償却費	832	844
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	108	121
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△39
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△8	△17
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	△42	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	-
有形固定資産除却損	2	3
売上債権の増減額 (△は増加)	449	△155
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38	△677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△876	722
その他	202	△419
小計	2,397	2,782
利息及び配当金の受取額	5	12
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△476	△551
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923	2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156	△448
定期預金の払戻による収入	157	325
有形固定資産の取得による支出	△1,509	△703
有形固定資産の売却による収入	1	-
その他	△100	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	△842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61	-
長期借入金の返済による支出	△81	△81
リース債務の返済による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	3	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△648	△648
非支配株主への配当金の支払額	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798	△735
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△359	849
現金及び現金同等物の期首残高	14,122	14,608
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,762	15,458

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる、中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	16,786	1,673	163	18,623	—	18,623
金属繊維	2,738	—	393	3,132	—	3,132
顧客との契約から生じる収益	19,524	1,673	556	21,755	—	21,755
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,524	1,673	556	21,755	—	21,755
セグメント間の内部売上高又は 振替高	38	758	100	896	△896	—
計	19,563	2,431	657	22,652	△896	21,755
セグメント利益	1,604	1	41	1,647	△21	1,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	17,564	2,025	165	19,755	—	19,755
金属繊維	3,053	—	562	3,616	—	3,616
顧客との契約から生じる収益	20,618	2,025	727	23,371	—	23,371
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,618	2,025	727	23,371	—	23,371
セグメント間の内部売上高又は 振替高	89	861	140	1,091	△1,091	—
計	20,708	2,886	868	24,463	△1,091	23,371
セグメント利益	2,113	92	150	2,356	△38	2,318

(注) 1. セグメント利益の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。